

メキシコ次期左派政権の経済政策 大統領選挙後の注目すべき4つのポイント

欧米調査部上席主任エコノミスト

西川珠子

03-3591-1310

tamako.nishikawa@mizuho-ri.co.jp

- メキシコ大統領選挙では、新興左派のロペスオブラドール氏が圧勝し、議会選挙でも左派が躍進した。「強い左派政権」の誕生により、政策のチェックアンドバランスが働きにくくなりかねない
- 経済政策面では、①ばらまき財政による財政悪化、②エネルギー分野への民間参入の停滞、③自国第一主義的な対外政策、④労働コスト上昇圧力の高まり、等の変化が懸念される
- ロペスオブラドール氏は、現実主義的な政策運営を行うとの期待はある。拡張的な財政運営が行き詰まり失脚したブラジルの左派政権を反面教師とできるか、メキシコ新大統領の手腕が問われる

1. 新興左派のロペスオブラドール氏が大統領選挙で圧勝、議会選挙でも左派が躍進

7月1日に実施されたメキシコの大統領選挙では、新興の左派政党である国家再生運動（MORENA）のロペスオブラドール（通称AMLO）候補が、選挙戦での優位を維持し、得票率53.0%で2位候補を約30%ポイント引き離して圧勝した（図表1）。ロペスオブラドール氏は、2018年12月1日に大統領に就任する（任期は2024年9月末までの5年10カ月）¹。

過去2回（2006年、2012年）の大統領選挙に中道左派の民主革命党（PRD）から出馬したロペスオブラドール氏だが、今回は自らが創設したMORENA（2014年に政党登録）から出馬した。これまで政権を担ってきた制度的革命党（PRI：政権与党1929～2000年および2012～2018年）や国民行動党（PAN：同2000～2012年）では汚職・治安²問題を解決できないとみる有権者の支持を集め、三度目の正直で当選を果たした格好だ。

同時に実施された連邦議会選挙でも、MORENAが躍進した。選挙結果は現時点（現地時間7月2日）では確定していないが、出口調査等によれば、MORENAが上下両院で第一の座を獲得することが確実な情勢だ。主要メディアは、MORENAが労働党、社会結集党と形成する選挙連合「共に歴史を作ろう」が、上

図表1 大統領選挙結果

候補者	政党	得票率	世論調査
	選挙連合		支持率
ロペスオブラドール 元メキシコ市長 Andrés Manuel López Obrador (通称AMLO)	国家再生運動 (MORENA)	53.0%	53%
	共に歴史を作ろう (JHH)		
アナヤ前PAN党首	国民行動党 (PAN)	22.5%	22%
	メキシコのための 前進(PMF)		
ミード前財務公債相	制度的革命党 (PRI)	16.4%	18%
	全てはメキシコのため に(TM)		
ロドリゲス 前ヌエボ・レオン州知事	無所属	5.2%	7%

(注) 得票率は開票率93.6%時点。世論調査支持率は、6月20-25日時点のParametría調査。有効回答に占める割合。

(資料) 選挙管理委員会 (INE)、Parametría

下両院で過半数を制する勢いと報じている。

大統領・議会選挙での圧勝により、「強い左派政権」が誕生し、政策運営のチェックアンドバランスが働きにくくなるおそれがある。憲法改正（連邦議会の3分の2以上の賛成が必要）を伴うような大規模な改革はハードルが高いが、過半数で議決される予算編成等の法案審議では、左派政権の公約が実現しやすくなる。かつてロペスオブラドール氏が所属し、今回の選挙ではPANと連立を組んだPRDの所属議員が投票行動で同調すれば、さらに政策実現への追い風となる。

2. 新政権の経済政策運営：注目すべき4つのポイント

2014年に政党登録した新興左派政党であるMORENAによる政策運営は、未知数の要素が多い。ロペスオブラドール氏は選挙キャンペーンで、「権力のマフィア」を打倒し、暴力を伴わない革命を実現することで、メキシコは1821年の独立、1850～60年代の自由主義派による「レフォルマ」（改革）、1910年以降のメキシコ革命に次ぐ「第4の体制転換」を迎えると主張してきた。ロペスオブラドール氏の目指す「体制転換」は、既成政党・エリート層による統治からの脱却や汚職撲滅に主眼を置いているとみられるが、経済政策面でも大幅な軌道修正が行われる可能性がある。

今後、注目すべき4つのポイントとして、ペニャニエト現政権下のメキシコ経済を支えてきた①規律ある財政・金融政策運営、②民間資本を活用するエネルギー政策、③開放的な対外政策、④低位安定した労働コスト、の行方があげられる。以下ではMORENAの政策綱領（Proyecto de Nación (National Project) 2018-2024）やロペスオブラドール氏および閣僚就任予定者の発言等を踏まえ、これら4つのポイントについて整理・展望する（図表2）。

（1）財政・金融政策：ばらまきの財政運営への懸念

ロペスオブラドール氏は、国内市場の育成により「4%以上の成長」を達成することを目標に掲げている。ペニャニエト現政権が、発足当初にエネルギー・通信分野等の構造改革の推進やインフラ投資拡大により「6%成長」（2013～17年実績：年平均2.5%）を掲げていたことからすれば、野心的すぎる目標とは言えない。財政・金融政策運営の枠組み³そのものを大きく変える主張をしているわけではなく、勝利演説でも慎重な経済政策運営を約束している。南米の左派政権にみられる民間企業の接収等の懸念に対しては、私有財産保護を明言しており、経済活動への過度な介入懸念を否定している。

図表2 経済政策分野の主な公約

分野	政策の概要
基本方針	○現政権の改革再検証(特にエネルギー・教育) ○貧困・格差是正(最低賃金引き上げ) ○国内市場の育成重視(エネルギー・食糧自給率向上) ○私有財産保護
財政・金融政策	○増税は行わず、公的債務を増やさない ○汚職撲滅による政府契約見直し等による歳出削減 ○南部を中心としたインフラ投資 ○年金支給額倍増/若年層就労支援/教育無償化 ○中央銀行の独立性尊重
エネルギー政策	○過去の石油鉱区入札案件の検証と、新規入札の一時停止 ○ガソリン輸入依存度の低下(製油所の近代化・新設による石油精製能力向上)
対外政策	○北米自由貿易協定(NAFTA)等の自由貿易協定を通じた開放政策は尊重 ○米国との協力関係維持。在米移民に対する不当な扱い・差別は許容しない

(資料) MORENA 政策綱領、各種報道

それでも、財政面では、はらまきの運営となる懸念がぬぐえない。ロペスオブラドール氏は、公的債務は増やさないとする一方、高齢者年金支給額の倍増、若年層就労への支援拡大、教育の無償化、南部の鉄道・道路建設等の地域開発を中心としたインフラ投資拡大等、歳出拡大につながる様々な措置を公約している。

問題はその財源だ。ロペスオブラドール氏は、増税は行わないとし、歳出拡大は5,000億ペソ（GDP比約2.5%）の歳出削減により賄うとしている。歳出削減の手段は、汚職撲滅による政府契約の見直しや非効率プログラム廃止、省庁再編のほか、歴代大統領の年金廃止や高級官僚の給与半減等を挙げている。庶民派の大統領として、大統領給与も半減し、公邸には居住せず、大統領専用機も売却するといった、大衆受けを狙った措置も並ぶ。しかし、こうした歳出削減措置で十分な金額をねん出できるのか、実現性には疑問が残る。

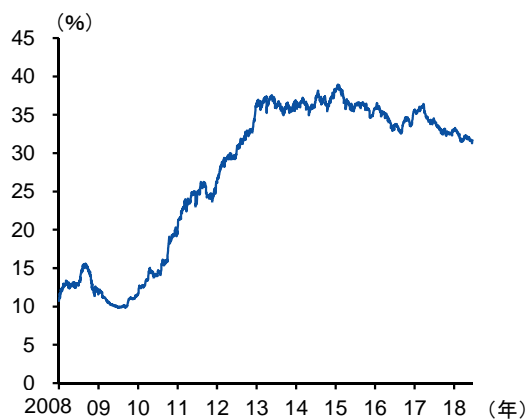
メキシコの外債建て長期債格付けは、BBB+（S&Pグローバル）/A3（ムーディーズ）と中南米主要国ではチリ（各々A+/Aa3）に次いで高い。格付け機関は、ペニャニエト現政権による石油以外の歳入基盤⁴を強化する税制改革や、潜在成長率を高める構造改革への姿勢を評価し、格付けを引き上げた。ムーディーズは2018年4月、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉に伴うリスクの後退を理由に格付け見通しをネガティブから安定的に引き上げており、次期政権の急激な政策転換により、景気・財政のトレンドが悪化する可能性は低いとしている。

高格付けを背景に、メキシコのペソ建て国債に占める非居住者保有比率は約32%と高いが、NAFTA再交渉や大統領選挙を巡る不透明感等を背景に、緩やかな低下傾向にある（図表3）。左派政権の財政政策がばらまきの運営に傾斜し、格下げ懸念が強まれば、資金流出圧力が高まりかねない。2019年予算が、左派政権下の財政運営を占う最初の試金石となる。

金融・為替政策については、基本的には現状維持が予想される。ロペスオブラドール氏は、中央銀行の独立性⁵や変動相場制を尊重する方針だ。ロペスオブラドール氏のメキシコ市長時代に市財務長官を務め、財務公債相に就任予定とされるウルスア氏は、物価の安定を中銀の単一の使命とする政策運営を変更しないと発言している。

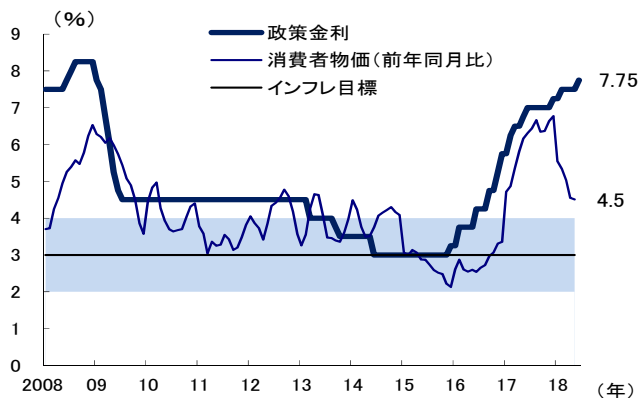
もっとも、メキシコ中銀は、6月の政策決定会合で3会合ぶりの利上げ再開に踏み切っており、政策金利は7.75%と2009年1月以来、約9年半ぶりの高水準となっている（図表4）。左派政権の経済

図表3 ペソ建て国債の非居住者保有比率



(資料) メキシコ中央銀行

図表4 政策金利・消費者物価



(注) 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限。

(資料) 国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行

政策運営に対する不透明感からペソ安が進行し、追加利上げが必要になる場合に、政府が成長・雇用への配慮を求める形で金融政策に介入することはないか、「中銀の独立性尊重」の本気度が試されることになる。

(2) エネルギー政策：民間資本の参入は停滞する可能性

ペニャニエト現政権は、2013年12月に憲法を改正し、海外を含む民間資本が石油・天然ガス開発や電力事業に参入する道を開くエネルギー改革を実現した。その後、100を超える鉱区入札が実施されているが、2017年までの原油安や関連規制の整備の遅れ等の影響もあり、2017年の産油量は日量195万バレル（前年比▲9.5%）と13年連続減少している（図表5）。

ロペスオブラドール氏は、現政権による構造改革の再検証の目玉にエネルギー改革を位置づけている。ロペスオブラドール氏は、1938年に石油産業を国有化したカルデナス元大統領を信奉しているとされ、かつては「外資の手に石油を渡さない」と公言し、エネルギー改革の是非を問う国民投票の実施を主張していた。国民投票は違憲⁶との判断が最高裁により示されている（2014年）ほか、エネルギー改革を廃止する憲法改正に必要な3分の2の賛成を議会で得ることは困難とみられるが、石油鉱区入札の具体的な運用については政府の関与がより強まる形に見直される可能性がある。ロペスオブラドール氏は、汚職の関与がない既存契約については尊重するものの、新規入札は慎重に進める姿勢を示しており、改革の遂行は停滞する可能性が高い。

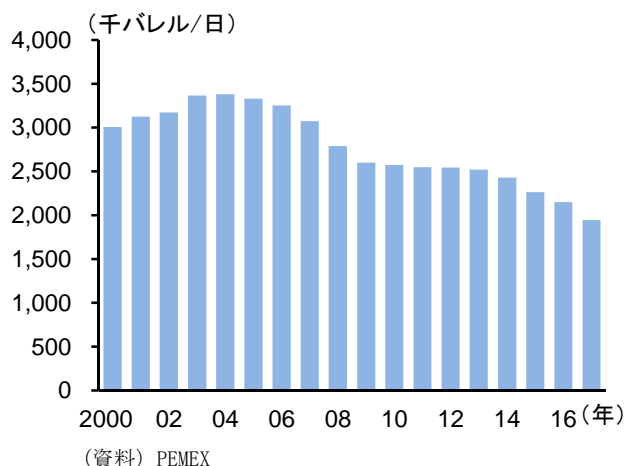
エネルギー政策のもう一つの柱が、米国からのガソリン輸入削減による対外依存度の引き下げだ。エネルギー相に就任予定のナレ氏は、原油輸出より精製に注力する方向にエネルギー政策を転換する方針であり、製油所の近代化・新設によってガソリン輸入を削減する意向を示している。このほか、エネルギー価格を実質凍結（インフレ率以下に抑制）する等、現政権が進めるエネルギー価格の自由化と逆行する提案も示されている。

(3) 対外政策：自由貿易尊重も、「自国第一主義」的色彩が強まる可能性

左派政権下でも、NAFTAを含め自由貿易協定（FTA）を尊重する方針は不変とみられる。40カ国以上とのFTAを成長の原動力とし、GDPに占める財・サービス輸出比率が35%と中南米主要国で最も高い貿易立国であるメキシコにおいては、党派を超えて自由貿易が支持される傾向が強い。

NAFTA再交渉について、ロペスオブラドール氏はNAFTAの枠組みを全面的に支持すると発言している（5月17日）。新政権が発足する12月1日までの間は、現政権が担う再交渉に新たな交渉担当者を参加させる方針だ。ビデガライ墨外相等によれば、7月中にも閣僚会合が再開される見込みだが、メキシコの交渉姿勢が大きく変わる兆しは現時点では見られない。初代WTO副事務局長やIMF・世銀エコノミストを歴任し、新政権で首席交渉官に就任予定のセアデ氏は、現政権の交渉姿勢を支持するとしており、今後2～3カ月（米中間選

図表5 メキシコの原油生産量



挙前)で大筋合意が可能との見解を示している(6月27日)。なお、自動車・同部品の原産地規則見直しで米国が提案している賃金条項(平均時給16ドル以上の労働者による生産割合)の導入について、ロペスオブラドール氏は前向きとされるが、メキシコ経済・労働市場に歪みをもたらすとしてセアデ氏は否定的見解を示している。

南米の左派政権にみられる極端な保護主義への傾斜は回避されるとみられるが、ロペスオブラドール氏は「最良の対外政策は国内政策だ」としており、「自国第一主義」的色彩が強まる可能性は否めない。特に、エネルギーや食糧の分野で主張している自給率の向上や、政府調達における自国製品優遇といった国内政策は、NAFTAを含む今後の通商交渉や貿易・投資関係に影響を及ぼしうる。NAFTA再交渉で、メキシコのエネルギー改革を踏まえた内容にエネルギー章が改定されても、左派政権が鉦区入札への関与を強めれば投資意欲はそがれよう。ガソリン等の石油製品は、米国がメキシコに対して貿易黒字を計上しており、ガソリン輸入削減の方針は米墨間の貿易摩擦の新たな火種となる可能性がある。農業分野については、MORENAはトウモロコシ等の農産品の自給自足を掲げ、零細農家に対する最低価格保証制度の導入等を主張しており、輸入制限等の保護主義的な措置を推進することがないか注視する必要がある。

対米関係については、トランプ政権発足後にメキシコ国民の対米感情が悪化する中、ロペスオブラドール氏は選挙戦で現政権の弱腰姿勢を批判してきた。今後、両国の大統領が「自国第一主義」を譲らず対立色が強まる可能性は否定できないが、ロペスオブラドール氏が求めているのは関係維持だ。貿易多角化の推進により対米依存度が低下(財輸出に占める米国比率:2000年88.8%→2017年79.9%)しているとはいえ、貿易・投資における米国の重要性は今なお圧倒的である。ロペスオブラドール氏は、選挙後のトランプ大統領との電話会談で、雇用創出、移民抑制、治安改善のための包括的な枠組みを提案したと述べている⁷。

移民問題については、在米移民に対する不当な扱いを許容しない姿勢を強調し、トランプ政権の「親子分離拘束」を「人種差別主義的で非人道的」と強い言葉で非難している。一方で、自国の雇用機会の拡大や所得水準の向上により移民を抑制するとし、米国との全面対決は回避する姿勢を見せている。

(4) 労働コスト：上昇圧力は高まる方向へ

左派政権下では、最低賃金引き上げ等による労働コスト上昇圧力の高まりが懸念される。ロペスオブラドール氏は、貧困・格差是正を経済政策の優先課題として、最低賃金の引き上げを公約している。MORENAの政策綱領によれば、最低賃金を毎年15.6%(プラス物価上昇率)引き上げ、6年間の任期末に171ペソ(同)まで引き上げるとしている。

メキシコが製造業の生産・輸出拠点として発展した背景には、地理的な優位性と開放的な対外政策に加え、低位安定した労働コストがある。メキシコの製造業における時間換算報酬(直接支給賃金・付加給付および社会保険料等、全米産業審議会データ)は、2000年以降ほぼ4ドル程度で低位安定している。2016年時点では3.91ドルと、米国(39.03ドル)の10分の1の低水準だ(図表6)。

生産・輸出拠点としての優位性の源泉である労働コストの低さは、一方で深刻な貧困・格差問題を生み、消費市場としての成長余地を制約している。メキシコの最低賃金は、政府、組織労働者、民間企業の代表で構成される国家最低賃金委員会により決定され、2000年代はほぼ消費者物価上昇率並みの引き上げに抑制されてきた(図表7)。近年はベースアップの実施によりインフレ率を大幅に上回る

引き上げが実施されているが、2018年時点の一般最低賃金は日給88.36ペソ（約500円強、日本は平成29年度全国加重平均額：時給848円）にとどまる⁸。非法人事業に就労するインフォーマルセクターの存在も大きく、貧困率は46.2%（OECD、2014年）と高い。所得格差も大きく、所得上位10%の下位10%に対する倍率は約20倍と、OECD平均の約8倍をはるかに上回る⁹。

労働行政と労働組合の影響力の変化にも注意が必要だ。メキシコは、CPTPP（包括的かつ先進的TPP）協定への参加やNAFTA再交渉を通じて、国際的にも労働法制の強化・順守を求められるなか、左派政権の労働行政は労働組合への配慮を強める可能性がある¹⁰。メキシコでは、自動車や電気電子産業などには過激な組合組織がない¹¹とされるが、労組の賃金交渉力の変化を注視する必要がある。

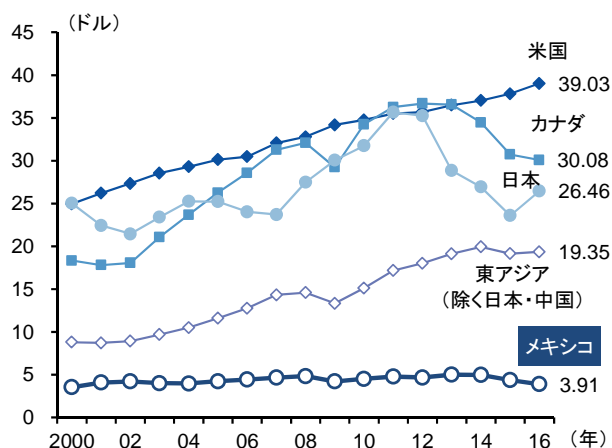
もっとも、メキシコの労働コストは、米国のみならず東アジア等の新興国と比べても極めて低いため、上昇したとしてもなお優位性は保たれるとみることができる。また、MORENAは教育・職業訓練等の人的資源への投資を重視しており、生産性向上が賃上げに先行する形になれば、競争力の低下は回避できる。

3. 事業環境の悪化懸念はくすぶるが、現実主義的な政策運営への期待も

「強い左派政権」による経済政策運営は、チェックアンドバランスが働きにくくなるおそれがある。ばらまき財政による財政悪化、エネルギー分野への民間参入の停滞、自国第一主義的な対外政策や労働コスト上昇圧力の高まりを通じて、左派政権下でメキシコの事業環境が悪化する懸念がくすぶる。ロペスオブラドール氏は、強権化の歯止めとして大統領の信認を問う国民投票を2年に1度実施すると公約しているが、大衆迎合的な政策に一層傾斜するリスクもはらむ。市場の洗礼以外に、左派政権の暴走をとめる手立てが限られる状況になりかねない。

他方、ロペスオブラドール氏のメキシコ市長時代（2000～2005年）の市政運営は手堅く、大統領就任後は現実主義的な政策運営を行うとの期待がある。貧困・格差問題を優先課題とし、所得水準の底上げを目指すロペスオブラドール氏の経済政策は、消費市場としてのメキシコの魅力を高める可能性を秘めている。

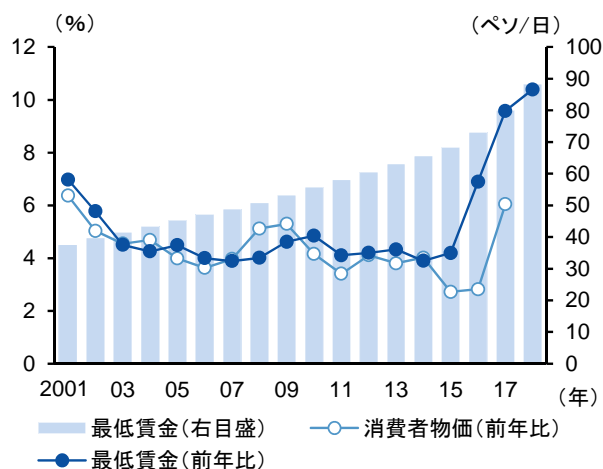
図表6 主要国の時給換算報酬



(注) 数値は時給換算の報酬（直接支給賃金・付加給付および社会保険料等）。

(資料) 全米産業審議会

図表7 メキシコの最低賃金



(注) 一般最低賃金。3地域の加重平均。各年1月。

(資料) メキシコ労働社会保障省

反面教師となりうるのは、ブラジルの左派政権の経験だ。ブラジルの左派政権は、低所得層対策等が奏功して一時は消費主導の成長を実現するも、最終的には財政規律をないがしろにして投資適格の国債格付けを喪失し、世界大恐慌以来となる景気後退を招いて失脚した。メキシコでは、ブラジル左派政権の二の舞を回避することができるのか、新大統領の手腕が問われる。

¹ 選挙法改正により、次期大統領選挙は2024年6月に実施され、任期は2024年10月1日から6年間となる。

² メキシコ内務省によれば、2017年の殺人件数は29,000人を超え、過去最悪を記録した。

³ 中長期の財政収支の均衡を義務付ける財政責任法（2006年導入）やインフレ目標（2001年導入）等。

⁴ 原油価格の下落や産油量の減少により、予算内収入に占める石油関連収入の割合は2012年の39.4%から2017年には16.7%に低下している。

⁵ メキシコでは、中銀理事会メンバーの任期、解任について憲法および中銀法で規定されており、重大な職務違反等がない限り解任することはできない。

⁶ 国家財政に影響を与える事案の国民投票は憲法により禁止されているため。

⁷ ロペスオブラドール氏は選挙戦で、ケネディ米大統領が1961年に提唱した「進歩のための同盟」（米国と中南米の経済協力と域内の共産化阻止を目的とした同盟）のような経済協力の必要性に言及している。

⁸ 経済協力開発機構（OECD）によれば、実質最低賃金はOECD加盟国で最下位（2016年時点）となっている。

⁹ OECD(2017), “OECD Economic Surveys Mexico,” January

¹⁰ ロペスオブラドール氏は、現政権による教育改革の見直しを公約しているが、能力重視の人事制度を導入する教職員キャリア制度に反対する教職員組合の支持確保が狙いとされる。

¹¹ 中畑貴雄(2014)「メキシコ経済の基礎知識（第2版）」日本貿易振興機構

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。